

ノート

農家世帯員の就業経歴

石 原 豊 美

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| 1. 課 題 | 4. 経歴形成にかかわる諸要因 |
| 2. 分析視角 | (1) 農外就労機会の享受にみられる年齢的差異 |
| 3. 農家世帯員の就業経歴 | (2) 農業経営規模と必要農業労働力 |
| (1) 調査対象地の概況と調査設計 | (3) 家系＝家業継承規範 |
| (2) 調査対象世帯の特徴 | (4) 女性の就業とライフコース |
| (3) 現在の就業形態 | 5. 結びにかえて |
| (4) 就業経歴の5つの型 | |

1. 課 題

戦後、特に昭和30年代以降わが国の産業構造は急激な変化をとげた。その変化が第2次・第3次産業の比重増大と第1次産業の比重低下として要約できることはいうまでもない。昭和30年に全国の就業人口総数の37.9%を占めていた農業従事者の割合は、50年に12.6%となり、60年には8.3%にまで減少した（国勢調査）。

農業の比重低下の傾向は、農家世帯員の農外就労の増加としてもとらえることができる。農家世帯員の農外就労は新規学卒者→中高年男子→同女子の順にすすみ、農業労働力の「兼業化」と「高齢化」がもたらされた。昭和60年には、有業農家世帯員に占める農業専従者の割合は男子で30%（仕事を主とする者のみでみると23%）、女子で57%（同38%）となり、わずかに63万世帯の専業農家のうち38%はあとつぎのいない高齢専業農家となっている。また、新規学卒者の就農は4,200例となった（農林業センサス）。

このような農業からの労働力の流出が、農家世帯員の世代間移動・世代内移動⁽¹⁾の両方のかたちでおこったことを、SSM調査⁽²⁾の結果が示している。富永健一は、世代間移動の趨勢を分析するなかで、農業が昭和30年以降「（他の職業カテゴリーからの）流入率はあいかわらず極度に低いが、（他の職業カテゴリーへの）流出率は一転して他の職業カテゴリー並に高い職業に変じた」（（ ）内は石原）と述べている⁽³⁾。また、原純輔は、世代内移動のひとつのパターンとして「農業から一般雇用者を經由して自営業ないし管理（的職業）へ」（（ ）内は石原）という流れが存在することを指摘している⁽⁴⁾。戦後の

農業就業者をめぐる動向は、世代間・世代内の両方の移動により農業から他の職業へと労働力が流出し、「兼業化」と「高齢化」という2大特徴をもつにいたったととりあえずまとめることができるだろう。

ところで、最近になってこうした動向の内外にある多様な事例の報告が目につくようになってきた。たとえば、山崎光博は「既存統計には現れないものの実際に農業・農村を支える人達が存在するのではないだろうか」というユニークな課題を設定し、普段は親元から離れて生活していても週末などに実家へ農業を手伝いに通ってくる「ウィークエンド・ファーマー」の広範な存在を確認した⁽⁵⁾。また、京都府農業会議の調査は、過疎山村出身のあとつぎたちが強い帰村志向をもちながら帰村後の就業機会の希少性や現在の職業的地位などのために帰村できないでいることを明らかにしている⁽⁶⁾。他出していた農家出身青年のUターン現象にかんする報告も多く、Uターン後も青年たちの大部分は農業以外の仕事に従事していること⁽⁷⁾、Uターン就農者の就農動機には親の老齢化や他出先での不本意な状況など他律的で消極的なものが含まれていること⁽⁸⁾、Uターン者のすべてが地元に着着するわけではなく、他出とUターンをくりかえす層も存在すること⁽⁹⁾、などが示されている。農村生活総合研究センターは、中高齢者の還流の主要な形態である在宅帰農に着目し、在宅還流者が農業生産と地域社会活動の両面で地域社会にどのような影響を及ぼしうるのかを調査した⁽¹⁰⁾。さらに、岸康彦らによって非農家出身者の農業への新規参入の事例も紹介されてきた⁽¹¹⁾。

こうした調査報告が明らかにしてきた事実は、われわれに、一体農業の担い手をめぐる状況にどのような変化が起きているのか、その変化を把握するのにふさわしい分析視角をわれわれはもちえているのか、といった最も基本的な問いを投げかけている。本稿では、この問いにたいするひとつの解答として、東北地方の一農村での調査事例にもとづき、個々の農家世帯員の具体的な経歴をあとづけていくという微視的な視角が変動期の農家世帯員の就業動向を分析する際にもちうる可能性を示したいと考える⁽¹²⁾。そのために、次節ではまず、個々の農家世帯員の経歴に着目するところから出発するここでの分析視角にかんして簡単な説明をしておきたい。つづいて第3節では、宮城県米山町で実施した調査事例を提示する。ききとり調査によって明らかになった男女の農家世帯員の就業経歴が、5つの主要な類型としてまとめられるだろう。第4節では、第3節で示した各々の型の就業経歴がどのような要因とのかかわりでどのように形成されてきたのかについて考察する。第4節での検討を通じて、個人的な経歴が同時にもつ社会的・歴史的な意味合いが示唆されることになるだろう。最後に第5節では、以上述べたような作業のなかから得ることのできた知見を整理し、調査事例の特性に言及したい。

- 注(1) 世代間移動とは、親（父親）の職業的地位と比較したばあいの本人の職業的地位の移動をさす。一方、世代内移動とは本人の経歴内部における職業的地位の移動のことである。
- (2) 社会階層にかんする全国規模の調査であるこの SSM (Social Stratification and Social Mobility) 調査は、わが国では1955年より10年に1度の継続的研究として行なわれてきている。
- (3) 富永 [47], 56 ページ。
- (4) 原 [12], 209 ページ。
- (5) 山崎 [49]。梶井も同じ関心から「通農勤労者」の存在を指摘してきた。梶井 [20]。
- (6) 京都府農業会議が3カ年にわたる調査にもとづいてまとめた次の報告書は、過疎山村に残された高齢者の生活と他出あかつぎの労働・生活状況の双方をうきばりにしている。京都府農業会議 [24], [25], [26]。
- (7) 宮城県農業会議 [29], 20ページ。
- (8) 全国農業改良普及協会 [52], 50~107 ページ。
- (9) 京都府農業会議 [25], 17~20 ページおよび農政調査委員会 [35], 101 ページ。なお、農政調査委員会 [35, 149~191 ページ] にはUターン労働力をめぐる多くの論点が出されている。
- (10) 農村生活総合研究センター [36]。
- (11) 岸 [22] などが参考になる。
- (12) 経歴に着目した職業移動や社会移動の研究の例として、藤本編著 [8], 布施編著 [14], 国際女性学会・中小企業の女性を考える会編 [23] などがあげられよう。これらの実証的研究は、意図的であるにせよないにせよ、生活史研究の方法やライフコース的発想と相通ずるものをもっている。森岡・青井編著 [32] などを参照のこと。

2. 分析視角

個々の農家世帯員の経歴に着目することから出発し、就業経歴の類型化および経歴形成にかかわる諸要因の検討を通して変動期における農家世帯員の就業動向にかんするひとつの説明を得ようとする本稿の試みは、次のような分析視角にもとづいてなされることになる。

まず、基礎的な分析単位を個人とする。分析単位を個人にすることは、個人の経歴にかかわってくるさまざまな要因をよく見きわめるための戦略的な意味をもつ⁽¹⁾。分析単位を最小化しておくことによって、コーホートや性によってまとめた分析への発展も可能となる。

そして、個人の生涯時間 (life time) および歴史的な時間という時間の軸を導入し、継時的アプローチ (longitudinal approach) を採用する。横断的アプローチが時間的な変化を調べるための代用的な方法にすぎないのに対して、継時的アプローチは、「時間的な流れのなかにある個人のデータをまとめて、もしそうしなければバラバラのままのでき事とでき事のあいだに因果関係の潜んでいる可能性をみきわめる」⁽²⁾手がかりを与えてくれる。このような時間的な連鎖を重視するアプローチを採ることで、個々人のこれまでの就業の変化の事実と今後の変化の可能性がわかり易くとらえられることになるだろう⁽³⁾。

このようにして、個人の経歴⁽⁴⁾のいくつかの次元に接近する⁽⁵⁾。生涯時間という軸のなかでの経歴のつながり、発達、断絶、複数の次元の経歴 (就業経歴のほかに家族経歴や居住歴、学歴などがあげられる) の相互連関などに着目して経歴のいくつかの型を析出する⁽⁶⁾。

個々人の経歴の変化の分析を社会的な次元の動態との関連へとすすめていく際に、年齢と時間の意味が重要になってくる。エルダーは、「制度的な趨勢と具体的な環境における家族や世帯という2つの分析水準を両方とも考慮に入れるアプローチの、分析的な強み」を主張した論文⁽⁷⁾のなかで、年齢に3つの意味をみとめている。第1は、発達段階としての年齢である。第2に、年齢には個人や家族の生活の軌跡のなかでの社会的時間としての意味が含まれる。すなわち、年齢は、就職、結婚、引退などの一連のパターン化されたでき事や社会的役割をあらわす。第3に、生年や仕事開始時の年齢が歴史的位置のひとつの指標となるように、年齢は、社会変動の軌跡における位置としての歴史的時間をあらわしている。次節以下の分析のなかで、年齢はとりわけ第2、第3の意味において重要な鍵となる。

「コーホート」も、個人的時間と歴史的時間をつなぎ、年齢の歴史的意味を伝える重要な概念であるが⁽⁸⁾、本稿では最初からコーホートごとに就業経歴の主要な型を整理していくというコーホート間比較の手続きをとることはしない。「社会変動はひとつの年齢コーホートの成員によって同じように経験されるのではな」く、したがって複数の経歴の型の形成を説明する「他の諸要因」にも目を向けていく必要があると考えるからである⁽⁹⁾。そしてその限りにおいて、個々人の経歴の「個性的」な側面を「記述」というよりもむしろ「法則定立的」な方向の分析を目指している⁽¹⁰⁾。

もうひとつ、個々人の経歴のどの側面を扱うのかという問題が残されている。本稿で扱うのは「外面的経歴」⁽¹¹⁾であり「生活歴的側面」⁽¹²⁾である。すなわち、就業経歴の外面的な変化に着目し、それと家族経歴や居住歴との関連に留意する。この種の分析は、「内面的経歴」あるいは「生活体験的側面」にかかわる分析で補足することによってさらにゆた

かなものになると予想される⁽¹³⁾。

- 注(1) わが国の農業経営のほとんどが家族を基礎として営まれていることからしても、家族的な要因と無関係に個々の成員の経歴が形成されることは考えにくい。とりわけ、家族内の就業の分担と経営規模は、成員の就業経歴の形成に大いにかかわってくるだろう。しかしながら、このような事実は手続き上の戦略として分析単位を個人に指定することと矛盾しない。これとの関連で、家族研究者の側から、「個人にとっての家族、関係としての家族、個人がとりむすぶ諸々の社会関係の中のひとつとしての家族という視点」の必要性が主張されているのは興味ぶかい。石原 [17], 100 ページ。
- (2) Ryder [46], 858 ページ。
- (3) 経歴を示すことのできる新しい農民の就業形態の Kategorie を求めた試みとして、Fuguitt [7], Schroeder *et al.* [40] を参照。
- (4) 経歴 (career) ということばは、元来「職業経歴」すなわち「一定年月にわたってある職業の中で徐々にヨリ責任ある役割をもつようになる規則的な発達^{の連続}」をさす (Slocum [42], p. 5)。本稿ではこれを時間的な流れのなかにある種々の経験の集積という程度の広い意味で用い、たとえば仕事にかんする経験の集積を就業経歴、家族関係にまつわる経験の集積を家族経歴などのようにとらえている。
- (5) ライフコースを「各種の生活経歴の束」とみるみかたについては、石原 [18, 21 ページ] を参照。
- (6) フォームらの古典的研究 (Form & Miller [6]) およびアメリカでなされた職業経歴研究を簡潔にレビューした直井 [34] などから示唆を得た。
- (7) Elder [4]。
- (8) Ryder [39] のすぐれた洞察を参照せよ。
- (9) Elder [5], p. 104.
- (10) オールポートが提起した「法則定立的」な研究と「個性記述的」な研究の問題は、今なお議論の余地がある。Allport [1], pp. 55-66。
- (11) 浜口恵俊は各界のリーダーとなっている人たちの「社会的経歴」を分析するに先立って経歴の外面と内面を区別した。浜口 [10], 2 ページ。
- (12) 生活史の生活歴的側面と生活体験的側面との区別は、水野 [30, 159 ページ] にみられる。
- (13) たとえばある人が農業に専従してきた 30 年は、就業経歴の外面のみをとられれば何の変化もない 30 年とされるかもしれない。しかしながら、農業経営形態の変化はなかったか、経営上の地位はどうか変わったか、といった点に目を向けながらさらに農業従事に対する主観的な意味づけの変化までたどることがもしできるなら、この 30 年が決して平板な時間の流れとしてとらえられないことがわかるだろう。

3. 農家世帯員の就業経歴

(1) 調査対象地の概況と調査設計

宮城県米山町は、仙台市より北へ50 kmのところに位置する。かつて水害の常襲地であったという歴史をもつこの地域は、水利事業やイネの品種改良、開墾、水田基盤整備などを経て現在では東北地方の代表的な稲作地域のひとつとして知られている⁽¹⁾。

米山町の昭和60年の人口は12,441人、総世帯数は2,606世帯で、そのうち農家は1,994世帯(専業農家131世帯、第Ⅰ種兼業農家712世帯、第Ⅱ種兼業農家1,151世帯)である。農家1世帯当たりの平均経営耕地面積は157 aと大きい。農業経営の中心は稲作で、これに加えて副業的に小規模の畜産をとり入れている農家が多い。

農業の比重の大きいこの町でも、農業従事者の減少傾向がみられる。就業者総数に占める農業従事者の割合は、昭和35年には84.1%(男性79.3%,女性89.4%)であったが、55年には53%(男性48.5%,女性58.2%)になっている。この地域の雇用労働市場は、昭和40年代の後半より建設業と製造業を中心としてひらけてきた。それ以前の時期特に昭和30年代には、京浜地方への出稼ぎも行なわれていた。

この町のT集落で、農事実行組合1区および2区に属する農家46世帯の18歳以上の男女197人を対象とした面接調査を行なった。第1回目の調査は、昭和60年11月に世帯にかんする情報収集と男性世帯員の個人的な経歴の把握を目的として実施した。2度目の調査は、女性世帯員の経歴にかんするきぎとりのために昭和62年2月に実施した⁽²⁾。世帯にかんする調査では家族構成や農業経営の概要について尋ね、男女世帯員の個人的な経歴にかんする調査では、就業経歴を中心にしながら、学歴や家族歴、居住歴について尋ねていった⁽³⁾。

(2) 調査対象世帯の特徴

まず調査対象となった46世帯の家族構成についてみると、3世代型の家族構成をもつ世帯が23世帯で半数を占め、4世代型の家族構成をもつ世帯も多い。世帯員数は5人以上の世帯が全体の7割にのぼる。単独世帯や核家族の構成をもつ小家族は、若い家族員が他出してしまった結果生じたものであり、調査対象世帯のなかでは例外的な位置を占めている(第1表)⁽⁴⁾。

農業経営の中心は稲作であり、経営面積は1 haから3 haのあいだのものが多く、また、多くの農家で小規模の畜産をとり入れている。畜産のほかに、施設園芸を導入して冬期間

第1表 家族構成と世帯員数

(単位：世帯)

家族構成 \ 世帯員数	1人	2	3	4	5	6	7	8～	計
単 身	2								2
夫婦（＋子）		2	1						3
片親＋夫婦（＋子）				3	6	1			10
夫婦＋夫婦（＋子）				3	2	3	5		13
片親＋片親＋夫婦（＋子）						1		1	2
片親＋夫婦＋夫婦（＋子）						2	4	5	11
夫婦＋片親＋夫婦（＋子）							1		1
夫婦＋夫婦＋夫婦（＋子）							1	3	4
計	2	2	1	6	8	7	11	9	46

資料：60年11月調査による。なお、本表を含め以下の図表で用いている資料は米山町での農家ききとり調査によって得たものである。本文102～103ページ、注(2)を参照。

第2表 農業経営の概況

(単位：世帯)

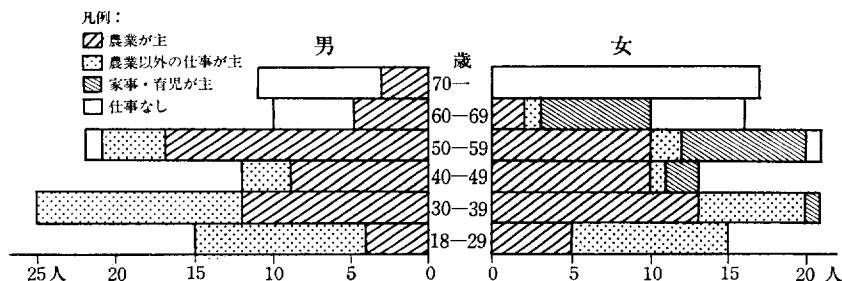
複合部門 \ 稲作経営面積	稲作 の み	養 豚	肉 牛	養豚・ 肉 牛	施 設 園 芸	その他	計
1.0ha未 満	1	3	0	0	0	1	5
1.0 ～	2	6	2	2	0	1	13
2.0 ～	4	6	5	1	0	1	17
3.0 ～	3	0	0	4	1	0	8
4.0 ～	0	1	0	0	2	0	3
計	10	16	7	7	3	3	46

資料：60年11月調査による。

の就農を可能にしている農家もある（第2表）。

（3）現在の就業形態

調査対象となった男性94人、女性103人の年齢階層別人数および現在の就業形態は第1図の通りである。現在の就業形態については、農業のみに従事しているものと年間の農業従事日数が農外就業の日数を上回るものをあわせて「農業が主」とし、農外就業の日数が農業従事日数を上回るものと農業以外の仕事にのみ従事しているものをあわせて「農業以外の仕事为主」としてとらえることができる。そのほかに、女性のばあいには「家事・育



第1図 男女別年齢階層別にみた現在の就業形態

資料：60年11月調査による。

児が主」という形態を取り出すことができる。また、調査対象者のなかには現在仕事をしていない人も含まれているので、これを「仕事なし」としてとらえておく。

まず男性の就業形態からみていくと、調査対象男性のうち86%が仕事をしており、そのうち6割強が「農業が主」の就業形態をとる。10歳きざみの年齢階層別にみると、20歳代（18歳以上29歳以下）では「農業以外の仕事为主」が最も多く、30歳代では「農業が主」と「農業以外の仕事为主」の両方の就業形態がほぼ同数みられる。40歳代、50歳代では「農業が主」の就業形態をとるものが圧倒的に多い。また、60歳代では「仕事なし」がふえて「農業が主」（農業従事日数は年間50日程度）の人とほぼ同数になる。70歳代では「仕事なし」が全体の2/3を占め、他の1/3は年間30日程度農業に従事している。

女性のばあいは全体の6割弱が仕事を中心としており、そのうちの2/3が「農業が主」の就業形態をとる。10歳きざみの年齢階層別にみると、20歳代では「農業以外の仕事为主」のものが多く、全体の2/3を占めている。30歳代では「農業以外の仕事为主」のものよりも「農業が主」のものの方が多くなっている。40歳代では「農業が主」が圧倒的に多く、「農業以外の仕事为主」と「家事・育児が主」がわずかにみられる。50歳代では「農業が主」および「家事・育児が主」の就業形態をとるものがそれぞれ4割近くを占めている。60歳代では「家事・育児が主」と「仕事なし」が多くなり、仕事をしているものが少なくなってくる。70歳代では全員が仕事をしなくなっている。

これをまとめると、おおよそ年齢の若い方から順に、男性では「農業以外の仕事为主」—「農業が主」—「仕事なし」という就業形態がみられることがわかる。女性のばあもおおよそ年齢の若い方から順に「農業以外の仕事为主」—「農業が主」—「家事・育児が主」—「仕事なし」という就業形態がみられるとしてよいだろう。

(4) 就業経歴の5つの型

さて、以上のような就業形態はどのような過程を経て形成されてきたものであろうか。農業・農外就業それぞれの経験年数、就業形態の転換点があればそのタイミング、また農業・農業以外の仕事それぞれの年間従事日数、農外就業の雇用形態などに着目して、収集した就業経歴のデータを整理した結果、合計5つの就業経歴の型が析出された。それぞれの型の主要な特徴は、以下のようなものである。

＜Ⅰ・農業専従一貫型＞ 第1は、農外就労の経験をまったくもたないか短期間の農外就労を経験したあと再び農業に専従してきた就業経歴の型である。この就業経歴の型を農業専従一貫型とよぶことにする。夫婦で規模・内容ともに充実した農業経営を展開している8組の例のほか、高齢で、現在は「仕事なし」となっている人の多くがこの型の経歴をもつ。男性では30人、女性では42人がこの型の経歴をもつ。

＜Ⅱ・臨時的農外就業付加型＞ 就業経歴の第2の型に属する人たちは、農業を主とする就業形態を維持しながら、農業専従から農業と（主として冬期間のみの臨時的な）農外就業との兼業へと就業形態を転換した。ここではこの型の就業経歴を臨時的農外就業付加型と名づける。

男性のばあい、この型の経歴をもつ24人の平均年齢は49.0歳で、世帯の平均経営耕地面積は274 aである。年齢のバラつきを捨象するというならば、昭和40年代にはじめて農外就労を加えたものが多い。就労先は町内など自宅から通えるところが中心となっている。日雇いの土建業に従事し、月額5,000円から6,000円の賃金を得ている⁽⁵⁾。

女性についてみると、現在仕事を主としている人のほか「家事・育児が主」であったり「仕事なし」となっている人も含めて17人がこの型の経歴をもつ。男性と同様、昭和40年代に農外就労を開始した人が多い。農外就労の内容は土建業や食品加工場での作業であり、ひと冬2～3カ月のみの期間雇用形態などがみられた⁽⁶⁾。

＜Ⅲ・農外→農業中心転換型＞ 就業経歴の第3の型に属する人たちは、農外就業を主とする就業形態から比較的早い時期に農業を主とする就業形態へと転換をとげた。そこで、この型の就業経歴を、農外→農業中心転換型と名づけることにする。就業形態の転換は、男性のばあいは他出先からの帰郷と、女性のばあいは結婚に伴う地理的移動としばしば同時に生じていた。

この型の経歴をもつ男性は5人で、平均年齢は32.4歳である。この5人はいずれも経営面積の大きい（昭和60年の数値では平均265 a）農家の出身で、学校を卒業してすぐに他出就職し、3～9年後に帰郷している。帰郷時には、父親の要請、母親が病弱で農業労働力不足になったなど、親元の事情により発生した契機に照応するように、「あとをつ

第3表 男性の就業経歴

	人 数	平均年齢	農外初職 就職時の 平均年齢	他出就業 経験者 ²⁾	転 職 経験者 ³⁾	転職経験 者の平均 転職回数	出 稼 ぎ 経 験 者	現在の就 業形態を 得た時の 年齢 (歳)	現在の農 業経営規 模
	(人)	(歳)	(歳)	(人)(%)	(人)(%)	(回)	(人)(%)		(アール)
I ~「農業が主」 ¹⁾	18	52.2	-	-	-	-	5 (27.8)	-	237.5
I ~「仕事なし」	12	71.6	-	-	-	-	0	-	274.5
I 計	30								
II ~「農業が主」	24	49.0	33.5	-	-	-	6 (25.0)	33.5	273.5
III ~「農業が主」	5	32.4	17.6	5 (100.0)	4 (80.0)	1.8	0	26.0	265.0
IV ~「農業以外の仕事为主」	10	43.7	23.3	4 (40.0)	10 (100.0)	2.5	4 (40.0)	35.6	184.4
IV ~「仕事なし」	1	74.0	-	1 (100.0)	1 (100.0)	6.0	0	-	20.0
IV 計	11								
V ~「農業以外の仕事为主」	19	28.1	19.1	6 (31.6)	8 (42.1)	1.4	0	21.2	224.1
不 明・そ の 他	5	43.8	-	-	-	-	1 (20.0)	-	223.4
計	94								

資料：60年11月調査による。

注. 1) 就業経歴の型 (I : 農業専従一貫型, II : 臨時的農外就業付加型, III : 農外→農業中心転換型, IV : 安定的農外就業獲得型, V : 農外就業中心一貫型) と現在の就業形態の組み合わせを示す。

2) 季節的な出稼ぎはカウントしない。

3) つとめ先のか変わったもののみを転職とみなす。

第4表 女性 の 就 業 経 歴

	人 数 (人)	平均年齢 (歳)	農外初職 就職時の 平均年齢 (歳)	他出就業 経 験 者 (人)(%)	転 職 経 験 者 (人)(%)	転職経験 者の平均 転職回数 (回)	農 業 経 営 規 模 (アール)		
							結婚前 ²⁾ (実家)	結婚直後 ²⁾	現 在
I ~ 「農業が主」 ¹⁾	13	48.8	-	-	-	-	249.2	259.8	318.0
I ~ 「家事・育児が主」	8	62.0					225.0	211.5	226.5
I ~ 「仕事なし」	21	75.9					227.5	213.6	291.9
I 計	42								
II ~ 「農業が主」	11	42.1	35.8	0	-	-	259.5	235.8	220.1
II ~ 「家事・育児が主」	5	52.2					274.0	220.8	274.4
II ~ 「仕事なし」	1	52.0					400.0	165.0	165.0
II 計	17								
III ~ 「農業が主」	11	35.8	15.9	8 (53.3)	8 (53.3)	1.1	157.0	274.7	309.9
III ~ 「家事・育児が主」	2	65.5					50.0	62.5	86.0
III ~ 「仕事なし」	2	68.5					120.0	30.0	145.0
III 計	15								
IV ~ 「農業が主」	2	45.0	31.9	0	5 (62.5)	1.0	151.5	230.0	268.0
IV ~ 「農業以外の仕事为主」	4	49.3					273.3	152.7	190.0
IV ~ 「家事・育児が主」	2	57.0					115.0	57.5	174.0
IV 計	8								
V ~ 「農業以外の仕事为主」	18	28.7	18.8	4 (21.1)	11 (57.9)	2.0	167.8	184.2	215.6
V ~ 「家事・育児が主」	1	31.0					150.0	114.0	114.0
V 計	19								
不 明・そ の 他	2	46.0	-	-	-	-	-	-	235.5
計	103								

資料：62年2月調査による。

注. 1) 第3表と同様、就業経歴と現在の就業形態の両方を考慮した。

2) 既婚者のみについて計算した。

がなければならない」、「やはり農業をしたい」というような意志を内発させたようである。帰郷後の就業形態は農業が中心で、それに加えて農業以外に臨時的な就労の場を求めている⁽⁷⁾⁽⁸⁾。

女性でこの型の就業経歴をもつのは、20歳代および30歳代の11人と60歳代の4人である。20歳代30歳代の11人については、昭和60年現在の世帯の平均経営耕地面積が3haをこえていることからわかるように、大規模な経営をしている農家への婚入によって農外就業中心から農業中心への経歴の転換が生じている。一方、60歳代の女性4人は結婚前に生家の経済的事情とも相まって他家へ住み込み奉公に出たというような経験をもっており、やや意味合いが特殊になるがこの就業経歴の型に含めて考えておく。

<IV・安定的農外就業獲得型> 就業経歴の第4の型に属する人たちは、現在恒常的勤務についているか、あるいは自営業主として主として農業以外の仕事に従事している。就業経歴のこの型を、ここでは安定的農外就業獲得型と名づける。ただし、この型の経歴は、男性と女性とでやや特徴が異なっている。

男性のばあい、臨時的な雇用やめまぐるしい転職に代表されるような不安定な就業の経歴を経たのちに現在の安定的な農外就業の機会を得た人が多い。つまり、この型の就業経歴をもつ男性は、学校（主として中学校）を卒業したあとの「遍歴」の期間が長く、30歳を過ぎてからようやく安定した農外就業の機会を獲得している。この型の経歴をもつ男性10人の平均年齢は43.7歳で、初職に就いてから12年後の35.6歳になって現職を得ている。転職は全員が経験しており、転職回数も1人平均2.5回と多い。他出経験者は4人いる。10人のなかには現在自営業主となっている者が3人含まれている。この型の経歴をもつ男性の世帯の経営耕地面積は184aである。総じて小規模経営世帯の男性が多いが、なかには3ha以上の水田をもち、経営権をあととり息子に移譲してしまっている50歳代の男性の例（2例）もある。

同じ安定的農外就業獲得型のなかでも、女性のばあいは、農業中心の就業形態から出発し、非常に遅い時期になって農外就業の機会を得ている⁽⁹⁾。農外就業開始の契機は、知り合いからの「偶然の」誘いである。この型の就業経歴をもつ女性のうち現在仕事を主とする人が6人、家事・育児を中心としている人が2人いる。他の諸特性にもパラつきが多い。

<V・農外就業中心一貫型> 就業経歴の第5の型に属する人は、学校（主として高校）を卒業後あまり間をおかずに農業以外の仕事先を見つけ、その仕事に専従するかあるいはその仕事と兼ねて農業に年間30日未満従事している。これまでの経歴の中で一貫して農業以外の仕事に重点をおいてきているという意味で、就業経歴のこの型を農外就業中心一

貫型と名づける。

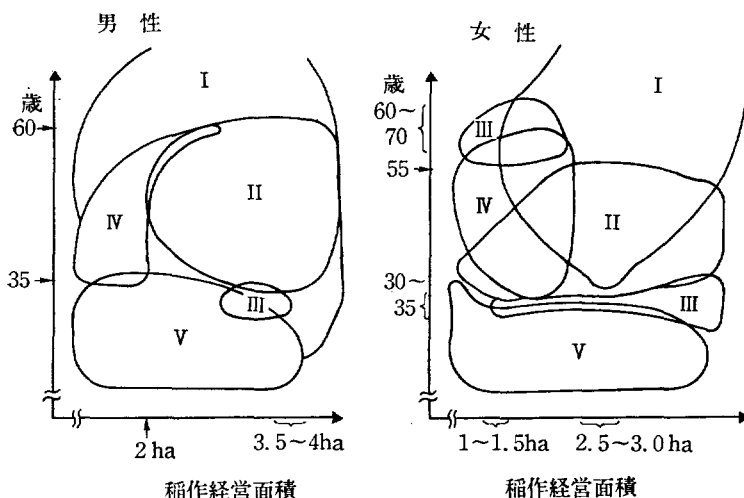
この型の経歴をもつ男性 19 人の平均年齢は 28.1 歳、農外就業の平均経験年数は 9 年になる。転職経験者は 8 人、他出経験者は 6 人いる。転職回数がさほど多くない（転職経験者の平均転職回数は 1.4 回である）のも特徴的である。また、常雇形態の雇用による恒常的勤務をしているものが圧倒的に多い。この型の経歴をもつ男性の家族の、昭和 60 年現在の平均経営耕地面積は 224 a である。この型の経歴をもつ男性は家族の中で第 2 世代、第 3 世代の位置にあり、父親または母親が「農業が主」の就業形態をとっている⁽¹⁰⁾。

女性でこの型の就業経歴をもつ人は 19 人いる。この型に属する女性の半数以上は、学校を卒業したあと洋裁学校などの専門学校へ 1～2 年通い、その後就職している。19 人の現在の平均年齢は 28.7 歳であるが、10 年足らずの職歴を初職のみでカヴァーしている人は 7 人のみである（そのうち 5 人までが未婚の傍系家族員となっている）。結婚前に実家からはなれて就職していた経験をもつ人は 4 人いる。また、この型の経歴をもつ女性の家族の、昭和 60 年現在の平均経営耕地面積は 216 a であり、母親（姑）が「農業が主」（7 例）または「家事・育児が主」（10 例）の就業形態をとっていることが多い。

さて、ここで＜Ⅰ・農業専従一貫型＞、＜Ⅱ・臨時的農外就業付加型＞、＜Ⅲ・農外→農業中心転換型＞、＜Ⅳ・安定的農外就業獲得型＞、＜Ⅴ・農外就業中心一貫型＞の 5 つの型の就業経歴と前項でみた現在の就業形態との対応関係を確認しておこう。まず、現在農業を主としている人には、農業専従一貫型（Ⅰ型）の経歴をもつ人、臨時的農外就業付加型（Ⅱ型）の経歴をもつ人、および農外→農業中心転換型（Ⅲ型）の経歴をもつ人の 3 通りがある。また、現在農業以外の仕事を主としている人には、安定的農外就業獲得型（Ⅳ型）の経歴をもつ人と農外就業中心一貫型（Ⅴ型）の経歴をもつ人の 2 通りがある。女性で現在家事・育児を主とする人の就業経歴は 5 通りさまざまである。さらに、現在仕事をしていない人については、男性のばあい安定的農外就業獲得型（Ⅳ型）の経歴をもつ人を除いて全員が農業専従一貫型（Ⅰ型）の経歴をもつ。女性で仕事をしていない人のばあいほとんどが農業専従一貫型（Ⅰ型）の経歴をもっていた。ただし、臨時的農外就業付加型（Ⅱ型）、農外→農業中心転換型（Ⅲ型）の経歴をもつ人も若干いる。

以上を小括する意味で、5 つの就業経歴の型を、その広がりや相互の境界に留意しながら模式的に示したのが第 2 図である。

男性で農外就労を経験している（Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ型）のは 60 歳より若い年齢層であり、そのうち学校卒業後間もなく安定した農外就労の機会を得ることができた（Ⅲ型およびⅤ型）のは 35 歳より若い年齢層である。ただし、35 歳より若い層でも農業経営規模の大きい世帯の男性のばあいは、農業に専従したり（Ⅰ型）農業中心の就業形態への転換をとげ



第2図 就業経歴の5つの型(模式図)

注: I~Vは就業経歴の型をあらわす。

たり(Ⅲ型)している。35~60歳のあいだの層で最初から農外就労の機会を求めた(Ⅳ型)のは主として経営耕地面積が2haより小さい世帯の男性であった。同じ年齢層でも2haより大きい経営規模をもつ世帯の男性は、随時的な農外就労の機会の出現を待って就業形態を転換した(Ⅱ型)ことがみてとれるだろう。

女性の就業経歴の型の布置は男性のそれとはやや異なっているようである。すなわち、女性のばあい農外就労を経験した(Ⅲ型)高齢者が存在しており、かつⅡ型とⅣ型の経歴を画する境界が不明瞭であるなどの点が男性の経歴との相違として認められる⁽¹¹⁾。とはいえ、30~35歳以下の年齢層で学校卒業後すぐに農外就労を経験した(Ⅲ型およびⅤ型)人が多くみられ、そのうち農業経営規模の大きい世帯の女性で年齢の相対的に高いものを中心として農業を主とする就業形態への転換(Ⅲ型)がみられることは特徴として確認できる。

注(1) 米山町〔50〕。

(2) 第1回の調査は、昭和59年度開始の特別研究「高生産性土地利用型営農主体の形成条件及び経営管理方式の解明」の一環として、石原を含む農業総合研究所のメンバーら10人が実施したものである。調査課題は「宮城仙北地域における土地利用型営農の実態と展開方向に関する調査」であり、そのなかの一部に世帯員の経歴にかんする調査項目が含まれている。第2回の調査は「農家女性の生活周期と職業

経験」と題して第1回調査の補充・発展のために石原が行なった。調査協力者は農業研究センター福与徳文である。以下で用いるデータは、特に注記しない限りこの2度の調査（第1回調査を「60年11月調査」、第2回調査を「62年2月調査」とよぶ）によって得た、46世帯197人（男性94人、女性103人）についてのものである。

- (3) このききとり調査により、年齢によって長さや歴史的な位置が、またその他さまざまな事情によって密度や質が異なる、多様な経歴のデータを収集したことになる。本稿では、たとえば20歳代30歳代の男女の経歴のように今後の展開の如何が重視されるべきものから就業経歴としてはすでに終点に到達した高齢者の例までを同時に扱っている。このような、調査設計にかかわる点に加えて、調査票の形式にかんしても検討すべき点が残されている。とくに調査票の形式にかんしては原〔11, 51～54ページ〕が紹介しているモンテレー調査の例などを参考にして次の機会に改善を試みたい。
- (4) 清水浩昭はこの町を調査し、親世代・子世代ともに生涯同居・完全同居への志向がたいへん強く、また現にその居住形態がとられていることから、米山町の居住形態は「直系家族制に立つ直系家族の典型」とであると述べている。清水〔41〕, 227～237ページ。
- (5) 当地からの出稼ぎは、昭和30年代半ばより40年代いっぱいぐらいまで、主として京浜方面へ向けて行なわれた。通勤可能な臨時的農外就労（「日稼ぎ」）の機会があらわれた昭和40年代に徐々に減少していったようである。
- (6) 就労先は町内など自宅から近いところが多いが、バスの送迎を利用して石巻市の方へ出かける例などもある。
- (7) この型に属する男性5人は、以上のような明確な共通点をもつ。「帰郷＝帰農型」と名づけることもできる経歴の型である。
- (8) Uターン青年が他出経験をいかしてすぐれた農業経営を展開することを期待する向きもあるようだが、その点にかんして十分な調査はできていない。ここではかれらの現在の就労が過去に職業訓練校や自衛隊で習得した技術と何の関係もなくおこなわれているという、キャリア不接続の事実を指摘するにとどめたい。キャリア接続の問題は、今田幸子が子育て終了後の主婦の再就職という文脈のなかでとり上げたものである。今田〔15〕を参照。
- (9) したがって女性のこの就業経歴の型を「農業→農外就業転換型」と名づけることもできる。
- (10) 石原〔29〕, 278ページ。
- (11) 女性の就業経歴の布置連関は年齢と世帯の農業経営規模とのくみあわせによって必ずしも十分に説明されないのかもしれない。男性と比べたばあいの女性の就業経歴の独自性として、農業経営規模との関連が男性のばあいほど直接的でないこと、

本人や他の家族員のライフコース上のでき事への対応を優先させながら就業経歴を形成してきたこと、の2点を指摘してよいように思われる。本稿第3節を参照。

4. 経歴形成にかかわる諸要因

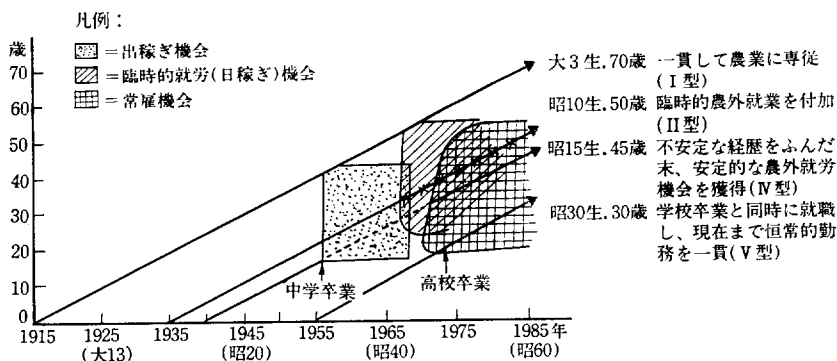
では、年齢や世帯の農業経営規模などは、これらの男女の就業経歴の形成にどのようにかかわってきたのだろうか。

(1) 農外就労機会の享受にみられる年齢的差異

年齢は、調査対象者がどのような量と質を備えた農外就労の機会をライフコース上のどの段階で享受できたのかの相違を示す指標である。生年を異にする男女が歴史上のどの位置にライフコースを形成してきたのかを示した第3図は、同時に農外就労機会の享受にみられる年齢的差異を説明している。

男性のばあい、昭和30年代に大都市圏（とくに京浜地方）への出稼ぎ就労機会が現れた。40年代に入ってから少しずつ地元での日雇ぎ的な就労機会が増加し、公共事業の導入などに左右されながらこの日雇ぎ的就労機会は今日まで存続している。恒常的な勤務の機会については、昭和40年代後半以降新卒（高校卒業）者を中心として徐々に出現してきた。しかしながら、これらのなかには大企業の下請け工場や極小規模の就労先が多く、必ずしも安定した就労条件が十分に確保されているという状況にはなっていない⁽¹⁾。

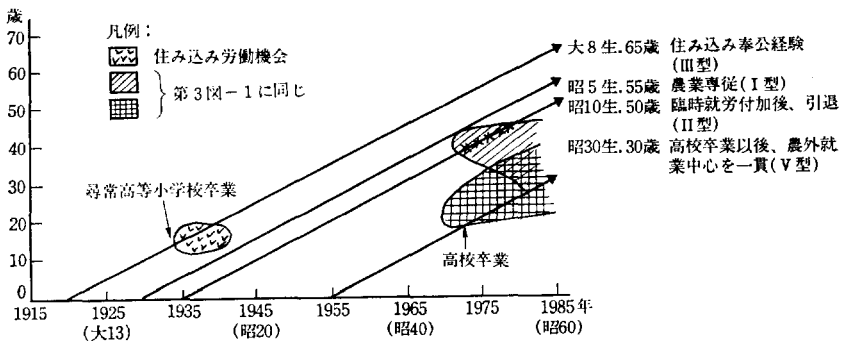
したがって、一環して農外就業を主とする就業経歴を形成してきた男性のうち、学校卒業とほぼ同時に恒常的な勤務に就くことができた（V型）のは、昭和20年代の後半以降



第3図-1 農外就労機会の享受にみられる年齢的差異（男性）

に生まれた人たちである。それ以前に生まれた人も、比較的安定した農外就労機会を得るには同じく昭和40年代のおわりまで待たなければならなかった。この世代では中学が最終学歴となっていたため、ばあいによっては学校卒業後十数年にわたる「遍歴」を余儀なくされたのである(Ⅳ型)。また、この地域に日稼ぎの機会があらわれたとき、それまで農業に専従したり出稼ぎに出たりしていた多くの男性が、農閑期を利用して臨時的な農外就労をはじめた(Ⅱ型)。以上の動向と無縁な、一貫した農業専従の経歴(Ⅰ型)を形成したのは、主として明治・大正生まれの男性である(第3図-1)。

女性の農外就労機会としては、昭和10年代に未婚女性の住み込み奉公がみられた。戦後では、日稼ぎ就労機会、恒常的勤務の機会とも昭和40年代の後半以降になってみられるようになったといわねばなるまい(2)。



第3図-2 農外就労機会の享受にみられる年齢的差異(女性)

そのような就労機会の動向を反映して、大正末までに生まれた女性のなかには、小学校卒業後直ちに住み込み奉公を経験した人がある(Ⅲ型の一部)。また、昭和20年代の後半以降に生まれた女性の多くは、学校卒業後間もなく恒常的勤務の機会を得た(Ⅲ型およびⅤ型)。さらに、日稼ぎ機会の出現は、昭和ひとけた後半から20年代にかけて生まれた人々を臨時的農外就労へとかり出していった(Ⅱ型)(第3図-2)。

年齢が農外就労経験の有無、時機、および質をあらわす重要な指標となるのは、次のような理由によるものであろう。すなわち、調査対象者の生活圏が出生地や現在の居住地を中心として比較的に限定的であり、また教育水準も年齢の函数となっているため、農外就労経験の有無や内容は専ら当地域での農外就労機会の量的・質的变化に規定されているのである。このために、ライフコース上のどの時点でどのような量と質を備えた農外就労機

会を享受できたのかを示す年齢が、複数の就業経歴の型の分立を説明するひとつの重要な指標となる。ただし、複数の就業経歴の型の分立や経歴内部の転換をひきおこす要因はこれのみではない⁽³⁾。

(2) 農業経営規模と必要農業労働力

世帯の農業経営規模の大小は、ひとつにはこれが必要農業労働力を決定するという意味で、もうひとつには農業所得の限界を規定するという意味で、農家世帯員の就業経歴の形成に影響を及ぼす。

調査対象者の就農日数の現状から判断する限り、経営面積2ha前後の世帯で男性の「150日以上」の就農があらわれてき、3haをこえとそれに加えて女性の「150日以上」の就農がみられることがわかる(第5表)⁽⁴⁾。第2図に模式的に示したように男性の就業経歴においてⅡ型和Ⅳ型の経歴を分立させたのがこの経営面積2haの線ではなかったろうか。昭和30～35年頃、宮城県の平均的農家では稲作業のために10a当たり70時間程度の男性世帯員の労働力を投下していた(米生産費調査)。経営面積2ha未満であれば男性の就農は175日未満ですみ、男性農業専従者を2人おくほどではなかったといえる。この時期に中学を卒業した小規模経営世帯の男性は、父親が農業に専従している限り、また稲作中心の経営形態をとっている限り、農業労働力として必要とされなかったと推測される(Ⅳ型の就業経歴の展開)。

男性の他出経験者の就業経歴におけるⅢ型和Ⅳ型またはⅤ型を分立させる、すなわち男性の他出経験者が帰郷後に農業中心の就業形態へと転換するか農外就業中心の就業形態を

第5表 稲作経営規模別にみた年間農業従事日数

(単位：世帯、日)

	世帯数	1世帯当たり 農業従事日数	うち、 男性世帯員	うち、 女性世帯員
1.0 ha 未 満	5	80.0	72.0	8.0
1.0 ～	13	256.9	129.2	127.7
2.0 ～	17	341.2	232.9	108.2
3.0 ～	8	475.0	252.5	222.5
4.0 ～	3	606.9	266.7	340.0
計	46			

資料：60年11月調査による。

注。年間農業従事日数「150日以上」→200日、「100～149日」→120日、「60～99日」→80日、「30～59日」→40日、「1～29日」→20日として換算した。

第6表 他出経験者の帰郷後の就業形態（男性）

（単位：人，歳，アール）

	人 数	現在の年齢	帰郷時の年齢	農業経営規模
農業のみ	1	29.0	20.0	188.0
農業が主	4	31.8	22.3	284.3
農業以外の仕事为主	5	44.4	25.8	110.6
農業以外の仕事のみ	6	40.3	27.8	128.8
計	16	-	-	-

資料：60年11月調査による。

注：農業経営規模は調査時点の数値である。

継続するかに影響を及ぼすのも、出身世帯の農業経営規模が決定するところの必要農業労働力の大小といえる（第6表）。帰郷とほぼ同時に就業形態の転換をみせたⅢ型の経歴をもつ男性たちは、帰郷当時（昭和50年頃）農業を主とする男性労働力が1人以上必要な規模の経営をしている農家の世帯員である⁽⁵⁾。一方、農外就業中心の就業形態を継続した男性たちは、帰郷当時（昭和40年代）の生産力や技術水準を考慮に入れてもなお、農業を主とする男性労働力を必要としない程度の小規模経営世帯の出身者であった⁽⁶⁾。

もっとも、ある人が農業労働力としてどの程度必要とされるのかということは、実際の場面では家族内の労働力調整問題としてあらわれてこよう。第7表に最も多くあげられている「家族の都合」による転職とは、親の老齢化や病気によって世帯として農業労働力の補充、労働力の再調整をする必要が生じ、勤務先や就業形態を変更した例をさしている。

第7表 転職の主要な契機（男性）

（複数回答，単位：件）

	転 職	農外就業終止
家 族 の 都 合	11	1
農 業 に 専 念 す る た め	4	2
結 婚	4	0
老 齢 化	0	3
病 気・ケ ガ	2	0
雇 用 条 件	8	1
雇 用 先 の 立 地	6	0
倒 産・人 員 整 理	4	0
職 種 が 不 向 き	4	1
自 営 業 開 始	6	0

資料：60年11月調査による。

第8表 経歴転換の主要な契機(女性)

(複数回答, 単位: 件)

	農業開始					農外就業開始・再開					農外転職 (Ⅱ～Ⅴ)		農外就業休止・終止					農業終止			
	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	V	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	V	辞	再	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	V	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
卒業・修了	29	11	2	5	3		1	10		15											
結婚	9	5	12	4	6		1				3		1		6		2				
妊娠・出産										1	3	1		1	2		1				
子どもの成長							3		3						5			13	5	1	
あとの結婚・孫誕生									1												
高齢化																1		4		1	1
本人の病気・ケガ											3			1	1	1	1	1	1		
他の家族員の都合					1		2		1		2		1	1		1	3	1		1	
自立したかった							1	3		3											
農外収入を得るため						1	10	3	4			4									
家が貧しかった								3													
雇用条件								1	1	2	10	3	1	1		1					
雇用先の立地										1	2	2									
知り合いからの誘い・依頼						4	8	4	4	6		10									
知り合いへの依頼							1			2		3									
公募							1	3		4		1									
その他			1												3			2			

資料: 62年2月調査による。

注(1) つとめ先をかえてきれ目なく就業を継続しているばあいを「転職」とみなし、たとえば2年間のブランクの後に就業を再開するようなばあい(「休止—再開」)と区別した。

(2) I～Vは就業経歴の型をあらわす。

また、大規模経営世帯への婿入によって農業労働力としてカウントされることになり、ばあいによってはさらに経営規模の拡大や経営内容の充実をはかったⅢ型の女性の就業経歴や、嫁を迎えたり嫁の出産（孫の誕生）により「家事・育児が主」の形態へと退いていく女性の経歴は、女性もまた家族内の労働力調整の問題と無関係ではないことを示唆している（第8表）。

農業経営規模はまた、農業によって得られる所得の限界を規定する。このことは、とりわけ経営規模の小さい農家の世帯員を農外就労へと向かわせるところの経済的動機と関連してくるだろう。男性の就業経歴においてⅡ型とⅣ型を分立させたのは、必要農業労働力の大小であると同時に経済的な問題、つまり農業で生計を立てることができるか否かであったと考えられる。Ⅳ型の就業経歴をもつ男性が必ずしも農外就労にとって良好な条件に恵まれないなかで、「少しでも賃金の高いところを求めて転々」と職をつないでいかざるをえなかったのは、わずかな水田によっては十分な農業所得を期待できなかったからにほかならない⁽⁷⁾。

（3） 家系＝家業継承規範

以上のような要因と相まって、「家」の継承にかかわる規範性を帯びた価値が作用し、「あとつぎ」として位置づけられた男女世帯員の経歴を根本的に支配する。

ちなみに、米山町内の高校の、農業科2年に在籍する男子生徒38人が各々の進路について綴った作文⁽⁸⁾を通読したとき、生徒たちが進路の選択に関してひとつのモチーフを共有していることに気づいた。すなわち、農家の長男として生まれた生徒の大半が「あととり」として「家をつぐ」ことを自分に課せられた当然の義務であるとし、一方で自分は「次男であるから」「家の世話にならない」ような進路選択をしなければ、と書く生徒がいる。この作文を書いた生徒たちのなかには、出自の如何にふさわしい生き方をせよ、出自によって基本的には決定されるところの、「家」の継承にとって合理的な生き方をせよ、という規範性を帯びた価値が根づいているのだろうということがうかがわれた⁽⁹⁾。

調査事例において「家」の継承という規範がいきざいしていることは、あとつぎ夫婦のほとんどが親世代と同居していること、また他出していたあとつぎが家族からのほたらきかけと本人の意志とによって早い時期に帰郷している点などに見いだせる。調査対象男性のなかで他出経験のある人は16人（17.0％）になる。平均他出経験年数は5.5年、帰郷時の平均年齢は25.3歳である。すなわち、学校卒業後に他出就職し、遅いばあいは2年程度で「親に呼び戻され」、長いばあいでも20歳代の終わりに結婚とほぼ前後して帰郷している。こうした動きの結果として、「あとつぎ」の、両親との高い同居率がもたらされて

第9表-1 農家出身者の現在の居住地

(単位: %)

	男 性		女 性	
	あとつぎ	あとつぎ 以外	あとつぎ	あとつぎ 以外
同 居	94.0	3.8	100.0	6.3
米山町内	-	13.5	-	18.8
宮城県内	4.0	40.4	-	48.8
県 外	2.0	42.3	-	26.3
計	100.0 (50人)	100.0 (52人)	100.0 (8人)	100.0 (80人)

資料: 60年11月調査および62年2月調査による。調査対象46世帯で生まれた存命中の成人男女190人について調べた。非同居者についての情報は、母親にあたる女性からのききとりによって得た。

第9表-2 農家出身者の現在の職業

(単位: %)

	男 性		女 性	
	あとつぎ	あとつぎ 以外	あとつぎ	あとつぎ 以外
農 林 業	58.0	13.5	75.0	26.3
非 熟 練	-	1.9	-	1.3
半 熟 練	10.0	13.5	12.5	15.0
熟 練	8.0	15.4	12.5	1.3
販 売	4.0	5.8	-	2.5
事 務	16.0	25.0	-	5.0
管 理	4.0	3.8	-	-
専 門	-	7.7	-	8.8
主 婦	-	-	-	31.3
不 明	-	13.5	-	8.8
計	100.0 (50人)	100.0 (52人)	100.0 (8人)	100.0 (80人)

資料: 第9表-1と同じ。

いる（第9表-1）。また職業の面では、他のきょうだいと比べたばあい「あつぎ」の農業従事者は圧倒的に多くなっている（第9表-2）。

ここで留意しておきたいのは、T集落の事例のなかでもようやく「家系」の継承と「家業」としての農業の継承とが分化しつつあるという点である。湯沢雅彦は昭和38年に諏訪市の農家を調査し、「家」の継承が複数の次元でズレをみせながら行なわれていることを明らかにした⁽¹⁰⁾。そして経営規模の小さな農家では『あつぎ問題』は農業経営の存続の問題というよりも「老後の扶養問題一般に解消されてしまう」⁽¹¹⁾とさえ述べている。石原邦雄も昭和40年の神奈川県調査を通じて、複数の世帯主権限が12年かかって徐々に次世代へ移行していることを明らかにした⁽¹²⁾⁽¹³⁾。最近の研究でも、「家」の継承という問題にかんして、継承の次元を幾通りに区別してとらえ、またそれらの継承が長期間のうちにに行なわれていくとみなしているようである⁽¹⁴⁾。

T集落のばあい、「家系」の継承はあととり夫婦の親世代との同居によってほぼ完全に行なわれている。「家業」の継承はより長期間のうちに、すなわちさきの家族内労働力調整の問題との関連で農業経営規模と家族労働力の状況に応じた時機調節をおこないながら、実行されているとみることができよう。

（4）女性の就業とライフコース

農外就労機会の量と質、その享受のタイミング、農業経営規模と関連の強い世帯の必要農業労働力や農外収入獲得の必要性の度合、「家」の継承にかかわる規範といった要因が、農家世帯員男女の就業経歴の形成に影響を及ぼしてきたことを確認した。これらの要因は、複数の異なる就業経歴の型を分立させるだけでなく、経歴の内部での転換をひきおこしもしていた。しかしながら、これらの要因によっては十分に説明されないことがらが残されている。それは、主として女性の就業の特質にかかわることがらである。

調査対象女性の就業経歴を経歴の他の次元、すなわち家族経歴や居住歴との関連に留意しながらたどっていくと、さまざまな世代の女性たちが型の異なる経歴を展開してきているにもかかわらず、それらが本人や他の家族員のライフコース上のでき事に細やかに対応しながら形成されてきたという共通の特徴をもっているということに気づく⁽¹⁵⁾。

再び第8表をみてみよう。Ⅲ型やⅤ型の経歴をもつ若い世代の女性のあいだで農外就業開始の契機となっているのは学校卒業である。Ⅰ型やⅡ型の経歴をもつ中高年の女性のばあい、就農開始時期はややバラつきがみられる。学校卒業時というもののほかに、たとえば在学中から自然に農業を手伝うようになったという例が少なくない。また、これら中高年の女性にとって本格的な就農開始の契機となったのは、結婚（農家への婚入）である。

結婚はまた、Ⅲ型の経歴のなかで農外就労中心の就業形態から農業中心の就業形態への転換をひきおこす契機ともなっていた。次に、主としてⅤ型の経歴のなかで、結婚や妊娠・出産がしばしば転職や農外就労中断の契機となっていた。さらに、子どもの成長は農外就労機会の出現と相まって、Ⅱ型やⅣ型の経歴における農外就労開始を可能とする条件となっている。そして、すでに述べたことであるが、孫の誕生がⅡ型の経歴における農外就労の終止、Ⅰ型およびⅡ型の経歴における農業からの引退にとっての、重要な契機となっているのである。

第4図に3人の女性の経歴の例を示す。

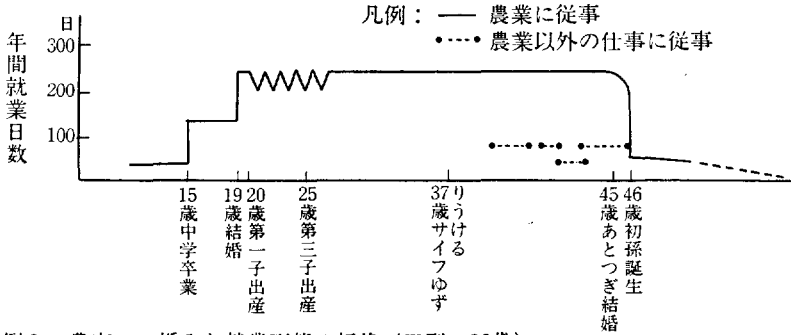
事例1は、Ⅱ型の就業経歴をたどったのち現在孫の世話および家事担当へと退いている女性(55歳)の例である。この女性は小学生の頃から家事や農業の手伝いをしていた。中学を卒業したあと、農業と冬期間(「農間」)の裁縫塾通いをつづけ、19歳のときに結婚する。農業は実家にいるあいだも「ひととおりはした」がやはり本格的な働き手となったのは結婚してからである。39歳のとき、「声をかける人があって」集落内の同年輩の女性と連れだってはじめて農外就労に出た。冬場2カ月程度の農外就労は、期間雇用のものが多く、ひと冬限りだったりふた冬つづけていたりした。45歳のときあつぎが結婚し、翌年孫が生まれたので冬場の農外就労をやめ、同時に農業の方も他の家族にまかせることにして「子守り」をはじめた。

事例2は、大規模経営農家への婿入によって農業に専従するようになった、Ⅲ型の経歴をもつ女性(30歳)の例である。この女性は高校卒業後商店の事務員をしていたが、「結婚が決まったので」退職した。結婚当時婚家の経営耕地面積は330aだった。それに加えてまもなく夫らが結成していた生産組合で施設園芸への取り組みが始まったため、結婚後は農業以外の仕事をすることなく現在まで農業に従事してきている。

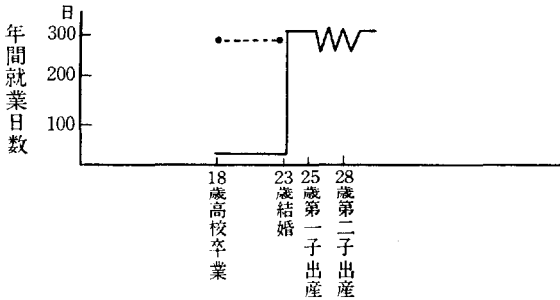
事例3は、第3子出産後4年間のブランクを含みながら農外就業中心の就業経歴を形成してきた既婚女性(35歳)の例である。この例では結婚が決まった際に学校事務の仕事をやめ、結婚して間もなく婚家の父が関係している会社につとめはじめた。出産後も子どもの世話を姑に頼んでつとめをつづけ、第3子出産のときに「しばらく育児に専念しようと思って」辞職した。そして「末の子どもも保育園に通うようになり手がかからなくなったので」町内で知人に誘われた事務の仕事に就いた。ところが再就職して間もなく自宅のすぐ近くにもっと条件のよいつとめ先ができたので、4度目の就職先をそこに決め、現在はその仕事を「できるだけ続けていきたい」と考えている⁽¹⁶⁾。

このように、本人や他の家族員のライフコース上のでき事との協和のうちに、あるいはそれらに先導されるようにして、調査対象女性の就業経歴は形成されてきた。このような

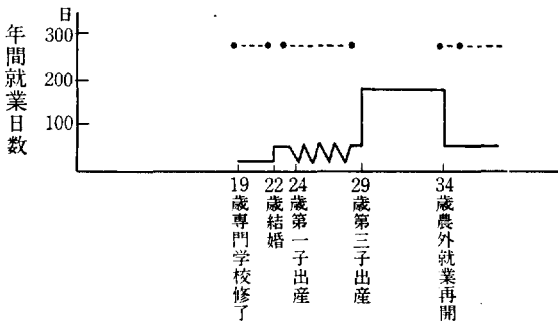
事例1. 農外就労の付加から引退へ (II型, 55歳)



事例2. 農家への婚入と就業形態の転換 (III型, 30歳)



事例3. 既婚女性の農外就業 (V型, 35歳)



第4図 女性の就業とライフコース

資料: 62年2月調査による。

性質をくずさない農家女性の就業は、「家」の継承や家族内労働力調整の要請にとって適応的なものとなっている。

- 注(1) 調査対象地域を含む地域労働市場の展開とその特質については、松久〔28〕を参照。なお、恒常的勤務のばあいの就労先としては、町内のほか、佐沼市などがある。
- (2) 松久〔28〕。
- (3) 次項以下で扱う諸要因のほか、Ⅰ型の就業経歴とⅡ型の就業経歴を分立させる要因のひとつとして、農業への執着とでもいうべき主観的要因が入ってくる。Ⅰ型の経歴をもつ若い4人の男性が、生産組合を結成し、活動を展開していく経緯を伝えている大泉〔38〕などを参照。また、ここでは年齢を専ら農外就労機会の出現との関連で重視しているが、年齢は、世帯内の地位との関連からも経歴の展開に作用してくる。
- (4) Buttell や Coughenour らの調査も、農業経営規模との関連が強いのは女性（妻）よりも男性（夫）の方の就業形態であるということを実証している（Buttell *et al.*〔2〕および Coughenour & Swanson〔3〕）。
- (5) 米生産費調査にあらわれた宮城県の新作農家の平均投下労働時間にもとづいて計算すると、昭和50年に265 a（第6表参照）の新作へ投下した男性労働力は134人日となる。ただし、複合部門とそれへの労働投下は含まない。
- (6) 注(5)と同様に計算すると、男性世帯員の労働投下は78.1人日である。
- (7) 農外就労機会に恵まれなかった時期には、わずかの水田しかもたない農家の男女は他家の農作業を手伝うことで生計を立てた。
- (8) 昭和50年2月に書かれたもので、題は「私の進路」。この作文についての紹介は、石原〔19, 267～275ページ〕にみられる。
- (9) このように家系＝家業継承規範が嫡系成員と傍系成員とのあいだで差別的に作用する側面に着目し、これを出自規制とよびたい。
- (10) 湯沢〔51〕。
- (11) 湯沢〔51〕, 135ページ。
- (12) 石原〔16〕。
- (13) 湯沢や石原の調査は、鈴木栄太郎が提示した戦前的な農家家族周期モデルの修正の必要性を意味している。鈴木の家業継承論にかんしては、鈴木〔46, 282～286ページ〕を参照。なお、戦後型の家族周期が何によってもたらされたのかを整理・検討し、現におこりつつある「農家ライフサイクルの多様化」に言及した森岡〔31〕も参考になる。
- (14) 中安編〔33〕, 39ページ。
- (15) このことは農家女性よりもむしろ都市の女性雇用労働者についての研究の側から指摘されてきた。今田〔15〕, 経済企画庁国民生活局編〔21〕, 菅谷〔43〕など。
- (16) この女性のばあい、農外就労をすることへの意味づけが次のように変化している。

すなわち、最初の就職は「社会へ出たかった」り「自立したかった」からであるが、結婚時には「農業をするつもりになっていた」。義父の誘いがなければ、同世代の他の女性と同様にⅢ型の経歴をふむことになったかもしれないということになる。そして、子どもがある程度成長した後、「今度就職するときは家の近くがいいと思っていた」という希望通りのつとめ先を得ている。

5. 結びにかえて

個々の農家世帯員の就業経歴がもっているいくつかの共通の特徴がよくわかるように経歴の類型化を行ない、さらに各々の型の経歴形成に影響を及ぼした要因を探っていくという順序で調査事例の分析をすすめてきた。明らかになった点を要約しよう。

第1に、就業経歴の5つの型が見出された。それらは、＜Ⅰ・農業専従一貫型＞；農業のみに従事してきた就業経歴の型、＜Ⅱ・臨時的農外就業付加型＞；農業専従から出発し、中途より主として冬期間のみの臨時的な農外就労を加えるようになった就業経歴の型、＜Ⅲ・農外→農業中心転換型＞；他出し専ら農業以外の仕事に従事していたものが数年後の帰郷とともに農業を主とする就業形態へと転換した就業経歴の型（男性）、および結婚などによって農外就業をやめ主として農業に従事するようになった就業経歴の型（女性）、＜Ⅳ・安定的農外就業獲得型＞；長期にわたる不安定な農外就業中心の経歴をふんだのちに現在の比較的安定した就業を得た就業経歴の型（男性）、および経歴の後期になって農業中心から農外就業中心の就業形態へと転換した就業経歴の型（女性）、＜Ⅴ・農外就業中心一貫型＞；学校卒業後間もなく農業以外の仕事に従事し、若干の転職を経験しながらも一貫して農業以外の仕事に重きをおいている就業経歴の型、である。

第2に、このような異なる性質をもった複数の型の経歴を分積させる要因のひとつとして、農外就労機会の享受における年齢的差異をあげることができる。年齢は、人びとがライフコース上のどの時点でどのような量と質を備えた農外就労の機会を享受できたかを示す重要な指標である。

第3に、世帯の農業経営の規模は、複数の就業経歴の型を分立させ、経歴の内部で転換をひきおこす要因である。経営規模の大小は必要農業労働力を決定し、世帯員を農外就労からよびもどしたり逆に世帯員を農外就労へとおし出したりする。経営規模の大小はまた、農業から得られる所得の限界も規定することから、とりわけ小規模経営世帯の世帯員は農外就労へとかりたてられた。この傾向は特に男性世帯員のばあい顕著である。

第4に、調査対象地において「家」の継承という価値が人びとのあいだに根づいており、

「あとなつぎ」として位置づけられた男女の経歴を支配している。ただし、ここでは「家」の継承を次の2側面においてとらえた。すなわち「家系」継承規範の存在が、大多数のあとなつぎの親世代との同居や他出あとなつぎのはやい時期の帰郷といった事実のなかにみとめられる。そして「家業」としての農業の継承は、世帯内の労働力調整の問題とも絡んで、やや長い期間のうちにこなされると考えられる。

第5に、調査対象女性の就業経歴は、本人や他の家族員のライフコース上のでき事との協和のうちに形成されてきた。中高年の女性は、結婚によって本格的な就農を開始し、そのうち何人かは子どもの成長を待って季節的な農外就労を付加した。また、孫の誕生は女性の引退をひきおこす重要な契機となってきた。女性の就労のこうした特質は、農外就労をするものが多くなっている若い世代においても基本的に変わっていない。すなわち、若い世代においては、結婚を契機とした就業形態の転換、結婚・出産・家族の病気などを契機とした一時的な退職や転職が、しばしば生じているのである。

以上は、比較的ゆたかな農業経営基盤と不安定な性格の地域労働市場の後発的展開、そして強固な家系＝家業継承規範の存続といった、調査対象地に顕著な条件に大きく左右されながら形成されてきた農家世帯員の就業経歴である⁽¹⁾。このような固有の特徴をもつ一地域のみを扱い、しかも現在農家世帯員である男女に調査対象を限定したという意味において、ここに導き出されてきた知見は必ずしもこれ自体として一般的な妥当性をもつものではないかもしれない。しかしながら、個々の農家世帯員の経歴に即した分析を変動期の就業動向を説明するひとつの試みとして新たに位置づけたい、という当初の意図は、このささやかな調査事例の提示によってある程度達せられたのではなかろうか。

最後に、本稿で十分に扱えなかったことがらのなかでとくに重要と思われる課題を2つ確認しておきたい。

ひとつには、世帯員間、世代間の分業関係についてのさらに立ち入った検討が必要かと思われる。本稿では個々の農家世帯員の経歴が世帯にかかわる要因の作用をうけていることを重視した。しかし実際に扱うことができたのは、世帯の農業経営規模によって規定される必要農業労働力との関連が主であった。家族周期段階をコントロールして考察の対象を限定し、世帯員間、世代間の分業がどのようになされているのかをたしかめることによって、世帯内の労働力調整のメカニズムが明らかにされなければならない⁽²⁾。

もうひとつの課題として、就業経歴の形成過程を説明できるモデルの開発が必要だと考える。本稿で列挙したような複数の要因は、相互にどのように関連し、どのような連鎖のもとに個々の農家世帯員の就業経歴の形成に作用してきたといえるのだろうか。本稿で十分にとり上げることのできなかった主観的要因の検討ともあわせて、複数の要因の連

鎖を考慮に入れた経歴形成過程の説明へとすすみたいものである⁽³⁾。

注(1) このような就業のあり方に関する評価はさまざまであろう。たとえば、宮城県仙北地域にある一集落の農家の就業構造を調査した松村和則は、根強い「直系制」の存続が農業をめぐる厳しい状況下での、兼業形態の（家としての）主体的選択を可能にしているとする（松村〔27〕、（ ）内は石原）。しかしながら、家系＝家業継承規範のあまりの強固さの故にそれが個々の人の職業選択あるいは就業経歴の展開にとって大きな制約ともなっているという側面を等閑視するわけにはいかないだろう。

Haller〔9〕、山岸〔48〕などにみられる視点を参照。

(2) 大場〔37〕、151～157 ページ、菅谷〔43〕、〔44〕などを参照。

(3) Hill & Christensen〔13, p.200〕の指摘を参照。

〔参 考 文 献〕

- 〔1〕 Allport, G.W. *The Use of Personal Documents in Psychological Science*, Social Science Research Council, 1942（大場安則訳『心理科学における個人的記録の利用法』、培風館、1970年）。
- 〔2〕 Buttel, F.H., and Gillespie, G.W., Jr. "The Sexual Division of Farm Household Labor." *Rural Sociology* 49 (Summer 1948): 183-209
- 〔3〕 Coughenour, C.M., and Swanson, L. "Work Statuses and Occupation of Men and Women in Farm Families and the Structure of Farms." *Rural Sociology* 48 (Spring 1983): 23-43.
- 〔4〕 Elder, G.H., Jr. "Approaches to Social Change and the Family." In Demos, J.J. and Boocock, S.S. eds. *Turning Points*. University of Chicago Press, 1978, pp.1-38.
- 〔5〕 Elder, G.H., Jr. "History and the Life Course." In D. Bertaux ed. *Biography and Society*, Sage Publications, 1981, pp.77-115.
- 〔6〕 Form, W.H., and Miller, D.C. "Occupational Career Pattern as a Sociological Instrument." *American Journal of Sociology* 54 (January 1949): 317-329.
- 〔7〕 Fuguitt, G.V. "Career Patterns of Part-time Farmers and their Contact with the Agricultural Extension Service." *Rural Sociology* 30 (March (1965): 49-62.
- 〔8〕 藤本武編著『日本人のライフサイクル』（労働科学研究所、1978年）。

- 9) Haller, A. O. "The Occupational Achievement Process of Farm-Reared Youth in Urban-Industrial Society." *Rural Sociology* 25 (September 1960): 321-333.
- [10] 浜口恵俊『日本人にとってキャリアとは』(日本経済新聞社, 1979年).
- [11] 原純輔「職歴データの蒐集・処理・分析」(『職業の社会学的研究(その2)』, 職業研究所, 1974年), 47~70 ページ
- [12] 原純輔「職業経歴の分析」(富永健一編『日本の階層構造』, 東大出版会, 1979年), 198~231 ページ。
- [13] Hill, G. W., and Christensen, H. T. "Some Cultural Factors Related to Occupational Mobility among Wisconsin Farmers." *Rural Sociology* 7 (June 1942): 193-200.
- [14] 布施鉄治編著『地域産業変動と階級・階層』(御茶の水書房, 1982年).
- [15] 今田幸子「女性の職業経歴と教育達成」(『教育社会学研究』第40集, 1985年), 50~64 ページ。
- [16] 石原邦雄「農村直系家族の世代交替における世帯主権限の移行」(『社会学評論』第17巻第3号, 1967年), 2~16 ページ。
- [17] 石原邦雄「都市一世の家族・親族キャリアとその代代的変化(上)」(『人文学報』No. 179, 1985年), 97~127 ページ。
- [18] 石原邦雄「研究目的・概念枠組・研究方法」(森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』, 日本学術振興会, 1987年), 17~28 ページ。
- [19] 石原豊美「職業経歴の諸類型」(『地域農業の構造と展開方向(Ⅱ)』, 農業総合研究所, 1987年), 265~291 ページ。
- [20] 梶井功「通農勤労者」(『農林統計調査』1981年7月号), 1 ページ。
- [21] 経済企画庁国民生活局編『新しい女性の生き方を求めて』(1987年)。
- [22] 岸康彦「農業への新しい風」(『農林統計調査』1986年2月号~1986年12月号)。
- [23] 国際女性学会・中小企業の女性を研究する分科会『中小企業の女性たち』(未来社, 1986年)。
- [24] 京都府農業会議『山村における高齢農家世帯と他出あかつぎの実態』(1983年)。
- [25] 京都府農業会議『他出あかつぎの労働・生活と帰村意向にかんする調査報告』(1984年)。
- [26] 京都府農業会議『過疎山村における生活問題, 高齢農家世帯のくらしと帰村意向に関する調査報告』(1985年)。
- [27] 松村和則「水田単作地帯における農家の家族周期と就労構造」(『社会学評論』第30

- 巻第3号, 1979年), 61~84 ページ。
- [28] 松久勉「地域産業の動向と農村の就業構造」(『地域農業の構造と再編方向(Ⅱ)』, 農業総合研究所, 1987年), 11~41 ページ。
- [29] 宮城県農業会議『帰農青年の動向にかんするアンケート調査結果』(1985年)。
- [30] 水野節夫「生活史研究とその多様な展開」(宮島喬編『社会学の歴史的展開』, サイエンス社, 1986年), 147~208 ページ。
- [31] 森岡清美「農家のライフサイクルとその変化」(森岡清美編『現代家族のライフサイクル』, 培風館, 1977年), 150~160 ページ。
- [32] 森岡清美・青井和夫編著『ライフコースと世代』(垣内出版, 1985年)。
- [33] 中安定子編著『農家の世代交替と農業』(全国農業会議所, 1984年)。
- [34] 直井優「職歴パターンの分析」(『職業の社会学的研究(その2)』, 職業研究所, 1974年), 1~46 ページ。
- [35] 農政調査委員会『農家出身のUターン労働力(日本の農業 102・103)』, (1976年)。
- [36] 農村生活総合研究センター『高齢選流に伴う地域社会の活性化』(1986年)。
- [37] 大場正巳「農家人口の構成と就業動向」(『農業総合研究』第41巻第3号, 1987年), 113~157 ページ。
- [38] 大泉一貫「個別経営の組織化と組織体の管理・運営方式」(『農』No. 120, 1983年), 2~35 ページ。
- [39] Ryder, N. "The Cohort as a Concept in the Study of Social Change." *American Sociological Review* 30 (December 1965): 843-861.
- [40] Schroeder, E. H.; Fliegel, F. C.; and van Es, J. C. "The Effects of Nonfarm Background on Orientation to Farming among Small-Scale Farmers." *Rural Sociology* 48 (Fall 1983): 349-366.
- [41] 清水浩昭『人口と家族の社会学』(犀書房, 1986年)。
- [42] Slocum, W. L. *Occupational Careers*, Aldine Pub. Co., 2nd ed., 1974.
- [43] 菅谷よし子「世代間関係とライフコース分析」(『宮城学院女子大学研究論文集』59号, 1983年), 1~20 ページ。
- [44] 菅谷よし子「ライフコースの世代・コーホート比較」(『宮城学院女子大学研究論文集』60号, 1984年), 19~38 ページ。
- [45] 菅谷よし子「農村婦人の就労における世代的変化」(『老年社会科学』7号, 1985年), 81~96 ページ。
- [46] 鈴木栄太郎『日本農村社会学原理(上)(著作集Ⅰ)』(未来社, 1967年)。

- [47] 富永健一「社会階層と社会移動の趨勢分析」(富永健一編『日本の階層構造』, 東大出版会, 1979年), 33~87 ページ。
- [48] 山岸治男「社会移動と人間形成」(星永俊・中嶋明勲編著『現代地域社会と教育』, 川島書店, 1985年), 80~93 ページ。
- [49] 山崎光博『農業・農村の担い手の動向及び定着条件の整備方策に関する調査報告書』(農村生活総合研究センター, 1986年)。
- [50] 米山町『米山町史』(1974年)。
- [51] 湯沢雍彦「兼業地帯の農村」(『あつぎ問題(日本の農業 34)』, 農政調査委員会, 1964年), 56~73 ページ。
- [52] 全国農業改良普及協会普及情報センター『新規参入者就農事例集』(1986年)。

(本稿は、特別研究「高生産性土地利用型営農主体の形成条件及び経営管理方式の解明」の研究成果の一部である。)

農家世帯員の就業経歴

石 原 豊 美

農家世帯員の就業の動態を把握するために、個々の農家世帯員の就業経歴に即した分析を試みた。まず、宮城県下にある一農業集落において、46農家の男性世帯員94人、女性世帯員103人から各々の経歴にかんする情報を収集した。この情報にもとづいて、第1に、197の就業経歴を5つの主要な類型としてまとめるという作業を行なった。第2に、複数の型の就業経歴を分立させたり、経歴の内部転換をひきおこしたりする要因が何であるかについて検討した。

農業・農業以外の仕事のそれぞれの年間従事日数と経験年数、農外就業の雇用形態、これまでの就業経歴における就業形態の転換点などに着目することによって得た就業経歴の類型は、Ⅰ；一貫して農業のみに従事してきた＜農業専従一貫型＞、Ⅱ；農業を主とする就業形態を維持しながら中途より臨時的な農外就労を加えた＜臨時的農外就業付加型＞、Ⅲ；農外就業を中心とする就業形態からしばしば地理的移動を伴って農業を中心とする就業形態へと転換をとげた＜農外→農業中心転換型＞、Ⅳ；臨時的な雇用やめまぐるしい転職などの不安定な経歴を経たのちに現在の安定的な農外就労機会を得た＜安定的農外就業獲得型＞、およびⅤ；これまでの経歴のなかで一貫して農業以外の仕事に重点をおいてきた＜農外就業中心一貫型＞である。

このような就業経歴の形成に作用したと考えられる要因には、次のようなものがある。1つは、農外就労機会の出現である。特に、人々がライフコース上のどの時点で農外就労の機会を享受したのかの差異が重要である。2つは、世帯の農業経営規模である。農業経営規模は、必要農業労働力を規定した農業から得られる所得を基本的に限界づける。3つは、家系＝家業継承規範と称すべき規範である。この規範は、嫡系世帯員の経歴を根本的に支配してきた。4つめとして、女性の経歴には独自の特徴がある。女性の就業経歴は、本人や他の家族員のライフコース上のでき事との協和のうちに形成されてきた。

以上得られた知見は、比較的ゆたかな農業経営基盤、不安定な性格の地域労働市場の後発的展開といった調査対象地域の特性と不可分のものである。しかしながら、個々の農家世帯員の経歴に即した分析を通じてそれらが含んでいる社会・歴史的な意味合いを探っていくというアプローチは、変動期における就業動向を説明するための有効な方法として広く妥当性をもつだろう。